



2020年3月4日

各位

会社名 株式会社 Kids Smile Holdings
 代表者名 代表取締役社長 中西 正文
 (コード番号: 7084 東証マザーズ)
 問合せ先 専務取締役 田上 節朗
 (TEL. 03-6421-7015)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年3月4日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年3月期(2019年4月1日~2020年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2020年3月期 (予想)		2020年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		7,049	100.0	32.3	5,286	100.0	5,326	100.0
営業利益		△584	—	—	△369	—	△132	—
経常利益		1,457	20.7	△25.8	1,867	35.3	1,965	36.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		909	12.9	△28.6	1,162	22.0	1,272	23.9
1株当たり 当期(四半期)純利益		332円33銭			430円37銭		471円32銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(450,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大120,000株)を考慮しておりません。
3. 当社は、2019年3月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また、2019年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。上記では、2019年3月期の期首に当該株式分割のすべてが行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、子会社の経営管理を主な事業内容とする当社と、認可保育所・プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）の運営を主な事業とする連結子会社1社（株式会社 Kids Smile Project）により構成されており、次世代を担う子どもたちを育成する幼児教育を主な事業として営んでおります。

当社グループは、「教育を通じて社会に貢献する」ことを最大の使命としており、認可保育所である「キッズガーデン」及び「キッズスマイル」と、認可外のプレスクール一体型保育所「KIDS GARDEN PREP SCHOOL」の運営を通じ、「未来に輝く子どもたちを育てる」ための保育と教育サービスの提供を行っております。

当社グループの幼児教育における一貫したテーマは「非認知能力の育成」であります。ノーベル経済学賞受賞者であるシカゴ大学のジェームズ・ヘックマン教授は「乳幼児期に非認知能力を伸ばす教育を」と提唱しており、OECD（経済協力開発機構）のレポートにおいては、非認知能力（社会情緒的スキル）を「フォーマル、インフォーマルな学習経験によって発達し、一生を通じて社会経済的成果に重要な影響を及ぼす個人の能力」と定義し、幼い時期の教育が人生に及ぼす影響とこの能力の重要性を提言しております。

OECDの「スターティング・ストロング」に関するレポートでは、アクティブ・ラーニングを軸とする教育アプローチ等を紹介し、それらを低年齢から始めることが必要であると述べております。いずれのアプローチも直接教えたり、順序立てられたものを学んだりするのではなく、子どもたちが自ら考え、行動することを重視し、絵画、音楽、ロールプレイ、論理的推論（分類、属性等）、言語（話す、書くことによる表現・説明）等の様々な分野の経験を通して、表現力や想像力を養い、物事や他者への理解を深めることの重要性を報告しております。

アクティブ・ラーニングは、わが国においても2020年度から小学校を皮切りに全面実施となる学習指導要領において改訂の柱の一つとなっております。このような教育方法は、すでに100年も前よりモンテッソーリ（※1）教育において実践されていることです。

当社グループではそのような考えから、認可保育所においては株式会社伸芽会と共同開発した非認知能力を育成する幼児教育プログラム「KID'S PREP. PROGRAM」を全園で提供するとともに、一部の園ではモンテッソーリプログラムや専門講師を招いての体操プログラム等も取り入れております。

また、プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）においては、上記「KID'S PREP. PROGRAM」とモンテッソーリプログラムを全園で実践するとともに、レッジョ・エミリア・アプローチ（※2）といった海外発祥の非認知能力育成の幼児教育プログラムや、アート&クラフト・制作・水彩画等の感覚能力の育成、体操・空手・水泳・ダンス・リトミック等の運動能力や礼儀・規律・創造性の育成、幼稚園・小学校受験のためのプログラムや英語等の様々な教育サービスを取り入れております。

なお、当社グループが属する保育市場においては、女性の社会進出を背景とした保育需要が増加しており、保育士確保や保育所の用地確保に課題が多い東京都を中心とする首都圏域において、引き続き深刻な待機児童問題が続いております。こうした保育需要増加に対応するため、政府は受け皿拡大のため保育士確保や処遇改善に更に取り組む方針を示しており、当社グループは

東京都を中心に、幼児教育を提供する場としての認可保育所の開設を進めてまいります。

認可保育所は、開設時には3歳から5歳児等が必ずしも定員を満たさない場合があるため、開設初年度から数年間は営業赤字になる可能性があります。また、児童年齢の持ち上がりとともに年々改善される傾向にあります。また、新規開設資金のうち費用処理されたものは売上原価または販売費及び一般管理費に計上されるため、営業損益に影響を与えます。なお、新規開設資金のうち自治体から開設補助金（新たな認可保育所の開設に要した設備投資や費用等に対する補助金）が交付された場合、営業外収益として計上されます。

また、当社グループにおける保育所等は4月に新規開設されるものが大部分となっており、そのため、第1四半期連結会計期間において、上記新規開設費用、補助金収入の多くが計上される傾向にあります。

このような状況のもと、2020年3月期の業績は、売上高は7,049百万円（前期比32.3%増）、営業損失は584百万円（前期は132百万円の損失）、経常利益は1,457百万円（同25.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は909百万円（同28.6%減）を見込んでおります。当該業績予想は、当第2四半期連結累計期間の実績に第3四半期以降の予測を合算して算出しており、2019年10月30日に開催した取締役会にて決議を行っております。業績予想の前提条件は以下のとおりです。

- ※1 モンテッソーリとは、イタリアの女性医学博士であるマリア・モンテッソーリが20世紀初頭に脳生理学に基づいて確立した教育法。子どもの自主性、集中力を育てると共に丁寧な所作を行うことで自信と品格を育てる教育プログラムで、教育界に最も大きな影響を与えた教育法の一つとされています。
- ※2 レッジョ・エミリア・アプローチとは、北イタリアのレッジョ・エミリアが発祥の幼児教育法。個々の意思を大切にしながら、子どもの表現力やコミュニケーション能力、探求心、考える力等を養うことを目的として、世界中で高く評価されている教育方法です。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであり、認可保育所、プレスクール一体型保育所及び幼児教室を運営しております。それぞれの施設数の推移は以下のとおりであります。

[運営施設数の推移]

(単位：施設)

	2015年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 12月末	2020年 3月末 (予想)
認可保育所 (小規模保育所含む)	3	10	13	19	32	46	46
プレスクール一体型 保育所	3	3	3	4	4	4	4
幼児教室	—	—	—	—	—	1	1
合計	6	13	16	23	36	51	51

売上高予算の策定方法につきましては、認可保育所は、各自治体からの園児の割当と、国・各自治体が定める公定価格、加算単価によるため、園児数については新園開園計画や園別入園者推移等を元に過去実績も踏まえるとともに、顧客単価については国・各自治体が定める補助

金要綱を確認のうえ、自治体ごとの適用単価を算出し、売上計画を策定しております。なお、園別の入園者数は定員数に対する入所率として開園初年度50.0%、2年目70.0%、3年目90.0%、4年目以降100.0%を見込んでおります。

プレスクール一体型保育所は、各園ともプラン別に満員となっており、さらに各園ともプラン別受け入れ可能園児数と同等の入園希望をいただいております、お預かりすることができない潜在顧客が存在するため、前年度在籍園児数及び顧客単価を元に、季節ごとのイベントによる追加収入も踏まえ売上計画を策定しております。

幼児教室は、コース別に単価と見込顧客数を積算し売上計画を策定しております。

以上により、2020年3月期におきましては、認可保育所14園及び幼児教室1園の新規開設に伴う在籍園児数及び補助金収入の増加を前提とし、売上高は7,049百万円（前期比32.3%増）を見込んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、認可保育所14園及び幼児教室1園の開設を完了し、売上高は5,286百万円となり、2020年3月期の新規開設は全て計画通り完了しております。この結果、2020年3月期末の運営施設数は認可保育所46園、プレスクール一体型保育所4園、幼児教室1園の計51園となる予定です。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価の予算の主な費目は労務費、地代家賃、減価償却費であります。認可保育所、プレスクール一体型保育所、幼児教室いずれも予算の見積り方法は概ね同様です。

労務費については、園毎の定員や新規開設計画に基づく人員計画をベースに、認可保育所における国ないし自治体から給与補填として支給される補助金も考慮し予算を策定しております。園舎の地代家賃や減価償却費については、地代家賃は各園の賃貸借契約に基づいた金額の積み上げ、また、減価償却費については各園の固定資産と設備投資計画に基づき算出しており、その他の費目も前年度実績と新規開設計画を踏まえて策定しております。

2020年3月期においては、主に認可保育所数の増加（前期比14園増）に加え、保育士の採用環境を踏まえ、次年度の採用計画を前倒しで実施することとしたため、労務費は前期比33.3%増の3,289百万円を見込む他、運営施設数の増加に伴い、地代家賃（同33.6%増の974百万円）と減価償却費（同50.1%増の564百万円）も増加するため、売上原価は売上高の増加幅を上回る同40.4%増の6,442百万円となり、その結果、売上総利益は前期比17.7%減の607百万円となる見込みであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における売上原価は4,755百万円、売上総利益は530百万円となりました。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に役員及び本部人件費、保育士等の採用関連費用であり、各経費項目別に前年度実績等を勘案のうえ、販売費及び一般管理費計画を策定しております。

2020年3月期においては、認可保育所数増加に伴う本部スタッフの人件費増加（前期比29.4%増の491百万円）、新規開設に伴う保育士等の採用増（前期比280名増を計画）に伴う採用関連費の大幅な増加（前期比75.2%増の381百万円）を見込んでおり、その結果、販売費及び一般管理費は前期比36.9%増の1,191百万円となり、営業損益は売上総利益が前期比減とな

ることも踏まえ、584百万円の損失（前期は132百万円の損失）となる見込みであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は899百万円、営業損失は369百万円となりました。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益の主な費目は、認可保育所開設に伴う補助金収入であり、各自治体から提供される施設整備要綱等に基づき、補助金の受領見込み額を算出しております。なお、1園当たりの補助金は自治体毎に異なるため、開園数と補助金収入は必ずしも比例しません。

営業外費用は、銀行借入に係る支払利息や株式公開関連費用等を見込んでおります。

2020年3月期においては、認可保育所の新設数14園に対応する補助金受領を想定し、営業外収益は2,113百万円（前期比3.0%減）を見込んでおります。また、営業外費用は71百万円（前期比11.4%減）を見込んでおり、その結果、経常利益は1,457百万円（前期比25.8%減）となる見込みであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において新規開設に伴う補助金を概ね受領済みであり、営業外収益は2,284百万円となり、営業外費用は47百万円となった結果、経常利益は1,867百万円となりました。

（5）特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりません。また、法人税等は、連結納税を行っておりませんので、各社ごとに算出した税金費用を合算し算出しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は1,162百万円となりましたが、既に営業外収益の補助金を概ね受領済みであるため、当第4四半期の四半期純損益は損失となる見込みであります。

以上により、2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は909百万円（前期比28.6%減）を見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている当社グループの当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月4日

上場会社名 株式会社Kids Smile Holdings 上場取引所 東
 コード番号 7084 URL <https://www.kidssmile-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田上 節朗 (TEL) 03 (6421) 7015
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,286	—	△369	—	1,867	—	1,162	—
2019年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,162百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	430.37	—
2019年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の数値、2019年3月期第3四半期及び2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
2. 当社は、2019年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	10,135	3,777	37.3
2019年3月期	9,075	2,615	28.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 3,776百万円 2019年3月期 2,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,049	32.3	△584	—	1,457	△25.8	909	△28.6	332.33

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2020年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募株式数（450,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大120,000株）を考慮しておりません。
3. 当社は、2019年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	2,700,000株	2019年3月期	54,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	ー株	2019年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	2,700,000株	2019年3月期3Q	ー株

(注) 1. 当社は、2019年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

2. 当社は、2019年3月期第3四半期について、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策等の各種政策による雇用・所得環境の改善により穏やかな回復傾向が続いております。しかしながら、通商問題等による世界経済の減速や政治情勢の影響等により不確実性が増しており、依然として、先行き不透明な状況となっております。

このような環境の中、女性の社会進出により共働き世帯数や女性の就業率は引き続き上昇傾向にあり、その結果、保育需要は増加しております。こうした保育需要増加に対応するため、政府は2020年度末までに32万人分の保育の受け皿を確保する方針「子育て安心プラン」を示しており、また、2019年10月に「幼児教育・保育の無償化」が実施されたことにより、保育サービスに対する需要は当面続くものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは保育サービスの更なる向上に努めるとともに、認可保育所の開設を推進し、当第3四半期連結累計期間において、東京都に14園、幼児教室を1園新規開園いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間末における運営施設の数は、認可保育所46園、プレスクール一体型保育所4園、幼児教室1園の計51園となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高5,286百万円、営業損失369百万円、経常利益1,867百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,162百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、10,135百万円(前連結会計年度末は9,075百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,799百万円(前連結会計年度末は1,486百万円)となり、前連結会計年度末に比べ313百万円増加しました。主な内訳は現金及び預金726百万円、前払費用246百万円、未収入金783百万円等であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、8,335百万円(前連結会計年度末は7,589百万円)となり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加しました。主な内訳は建物及び構築物(純額)6,087百万円、建設仮勘定971百万円、長期前払費用684百万円、敷金及び保証金391百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、6,357百万円(前連結会計年度末は6,460百万円)となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、2,800百万円(前連結会計年度末は3,996百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,196百万円減少しました。主な内訳は短期借入金1,526百万円、1年内返済予定の長期借入金669百万円、未払金212百万円、未払費用159百万円等であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、3,557百万円(前連結会計年度末は2,463百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,093百万円増加しました。主な内訳は長期借入金1,410百万円、繰延税金負債1,762百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,777百万円(前連結会計年度末は2,615百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加しました。主な内訳は資本金100百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金3,676百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,758	726,618
売掛金	32,672	36,080
前払費用	309,887	246,158
未収入金	437,245	783,592
その他	4,200	7,598
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	1,486,665	1,799,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,988,537	6,087,346
工具、器具及び備品(純額)	76,434	145,182
建設仮勘定	2,672,047	971,839
その他(純額)	17,957	45,884
有形固定資産合計	6,754,977	7,250,252
無形固定資産		
その他	1,792	4,461
無形固定資産合計	1,792	4,461
投資その他の資産		
長期前払費用	538,250	684,334
敷金及び保証金	289,491	391,132
その他	4,654	5,079
投資その他の資産合計	832,396	1,080,547
固定資産合計	7,589,167	8,335,261
資産合計	9,075,832	10,135,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,106,207	1,526,530
1年内返済予定の長期借入金	864,625	669,998
未払金	402,926	212,769
未払費用	335,490	159,481
未払法人税等	83,841	18,750
賞与引当金	125,070	80,331
その他	78,498	132,313
流動負債合計	3,996,658	2,800,173
固定負債		
長期借入金	1,153,363	1,410,738
資産除去債務	64,637	87,551
繰延税金負債	1,084,780	1,762,247
退職給付に係る負債	13,479	19,524
長期前受金	137,105	245,942
その他	10,082	31,284
固定負債合計	2,463,447	3,557,288
負債合計	6,460,106	6,357,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,514,640	3,676,661
株主資本合計	2,614,640	3,776,661
新株予約権	1,086	1,086
純資産合計	2,615,726	3,777,747
負債純資産合計	9,075,832	10,135,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,286,409
売上原価	4,755,587
売上総利益	530,821
販売費及び一般管理費	899,999
営業損失(△)	△369,177
営業外収益	
補助金収入	2,282,873
その他	1,236
営業外収益合計	2,284,110
営業外費用	
支払利息	21,363
支払手数料	23,158
その他	2,501
営業外費用合計	47,023
経常利益	1,867,908
税金等調整前四半期純利益	1,867,908
法人税、住民税及び事業税	28,730
法人税等調整額	677,157
法人税等合計	705,887
四半期純利益	1,162,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,162,020

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,162,020
四半期包括利益	1,162,020
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,162,020

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。